

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
1	令和6年4月11日	商企第35号	株式会社久米島未来エネルギー	太陽光発電設備等を当社所有設備として事業者建物や住宅等に設置し、当該建物の需要家にエネルギー供給サービスを行う。当社事業は電力系統と協調して運転することが可能な機能を有し、導入制限のある久米島内においても、今後普及拡大が可能。
2	令和6年4月15日	商企第43号	新糸満造船株式会社	ホイールローダを追加導入し、船舶及び架台のけん引及び推進作業の効率化を図り、付加価値額と労働生産性の向上を目指す。
3	令和6年4月30日	商企第59号	ジーケイフーズ株式会社	生産ラインの生産効率の向上と品質の安定化を図り、売上高の増加と製造コスト低減を目指す。
4	令和6年5月7日	商企第62号	浦添分散型エネルギー株式会社	てだこ浦西駅周辺スマートシティ開発地区において、分散型エネルギーシステムの設備を設置することにより、参入事業者の製品の開発力や生産技術の向上に寄与することを目指す。
5	令和6年5月9日	商企第68号	沖縄電力株式会社	前田変電所の供給区域周辺の都市計画においては、業務・商業施設や医療福祉施設の立地促進が進められており電力需要の増加が見込まれている。産業の基盤である電力の適切な供給の確保に資するため、雷・台風対策として前田変電所の電源供給設備を屋内へ設置し、さらに増容量化を行うことで地域の産業振興へ貢献するものとして役務の提供に関する技術の向上を図ることを目指す。
6	令和6年5月10日	商企第76号	沖縄ハム総合食品株式会社	惣菜製品などの製造工程においてカット及びスライスの生産効率化に取り組むことで付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
7	令和6年5月20日	商企第93号	株式会社森岡産業	石膏粉の製造プラントにおいて、新たに機器を導入し、省人化・省力化を行う事で付加価値額の増加と労働生産性の向上を図る。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
8	令和6年5月22日	商企第94号	沖縄電力株式会社	うるま市与那城に2024年7月運転開始予定の平敷屋配電塔(小規模変電所)向けの電源供給設備を与勝変電所に新たに設置する。平敷屋配電塔からの電力供給により停電範囲の縮小および停電時間の短縮を図ることで、電力供給を安定化させ、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
9	令和6年5月27日	商企第97号	長嶺 照(屋号：印刷センターテル)	印刷物の作業効率向上により、冊子類の製本作業の外注部分を内製化し、作業時間の短縮と付加価値額の向上を図る。
10	令和6年6月11日	商企第111号	浦添宜野湾漁業協同組合	水揚げ量増加への対応として、製氷冷蔵施設及び荷捌き施設の機能規模拡大及び鮮度保持等衛生化により、漁業所得の向上を図る。ひいては、取扱高が増加し付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
11	令和6年6月11日	商企第112号	沖縄電力株式会社	壺川変電所には配電用変圧器を2台設置しており、変圧器1台故障時の相互バックアップを考慮した構成となっている。しかし、近年（モノレール旭橋駅周辺地区再開発後）の需要の伸びにより、相互バックアップが困難な状況が想定されている。また、壺川変電所の供給先には契約電力が大きく社会的影響も大きいお客様も多いことから、変圧器の相互バックアップができるように変圧器の容量を20MVA×2台→30MVA×2台に増容量化を行い、電力供給の安定化(停電時間の短縮化)を図ることで、電力供給を安定化させ、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
12	令和6年6月11日	商企第113号	沖縄電力株式会社	与勝半島は与勝変電所のみで電力供給されているため配電設備事故時に長時間停電が余儀なくされている。そこで与勝半島へ新たに電源供給可能な配電塔(小規模変電所)設備を構築し、停電時間の縮小および停電時間の短縮を図ることで、電力供給を安定化させ、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
13	令和6年6月11日	商企第114号	株式会社E－CON	生コンクリートの生産量を増加させるとともに製造工程の効率化に取り組むことで、付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
14	令和6年6月17日	商企第127号	株式会社キョウリツ	生コンクリート製造工場での製造技術の向上に取り組むことで生産額の拡大を図り、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
15	令和6年6月17日	商企第132号	株式会社沖縄有機	有機質肥料の製造工程の効率化に取り組むことで、売上高の増加と製造コスト低減を同時に実現し、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
16	令和6年6月19日	商企第134号	株式会社与那覇食品	製造能力拡大と県外の販売先開拓に取り組むことで、売上高の増加と付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
17	令和6年6月19日	商企第140号	株式会社サン食品	麺類、スープ類、豆菓子の製造及び出荷工程の効率化に取り組むことで、売上高の増加と付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
18	令和6年6月19日	商企第141号	株式会社沖縄クリーン工業	生コンスラッジに含まれる有害物質の不溶化に取り組み、売上の増加と付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
19	令和6年6月19日	商企第146号	有限会社マエダ工業所	特注の金属配管を製造する工程の効率化に取り組むことで売上の増加と製造コスト削減及び職人不足の改善により、付加価値額と労働生産性の向上及び雇用の拡大を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
20	令和6年7月8日	商企第182号	株式会社StapleBio	Staple核酸技術の高度化により感染症治療薬等の効率的開発に取り組むことで、付加価値額の増加と労働生産性の向上を達成する。
21	令和6年7月12日	商企第196号	金秀商事株式会社	新規設備を導入し、新商品を開発・販売することにより売り上げ高の増加と雇用の維持拡大を目指す。
22	令和6年7月12日	商企第198号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生可能エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。
23	令和6年7月25日	商企第207号	株式会社沖縄建材	門型クレーンの更新により運搬量を増加させ搬入・搬出及び工場内での原材料・完成品・半製品の移動の効率化を図り、付加価値額の増加と労働生産性の向上を目指す。
24	令和6年8月1日	商企第213号	沖縄電力株式会社	特定規模需要家の22kV特別高圧の電力供給の要望があり、それに対応するため新名護変電所からの電源供給設備（供給線路）を構築し、沖縄北部地域の大規模事業におけるイノベーション推進に寄与するものとして、当社の付加価値額および労働生産性も向上する。
25	令和6年8月5日	商企第217号	沖縄セメント工業株式会社	生コン製造設備を導入する事で、増収及びコスト低減を図り、付加価値額の向上と労働生産性の向上を目指す。
26	令和6年8月19日	商企第226号	株式会社ソルトラボ 石垣島	石垣島のゴミ問題解決のため、島内で出た廃プラスチックゴミ等を島内で原料化し、製品化する事業を行う。

産業高度化・事業革新措置実施計画の概要

令和7年3月末現在

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
27	令和6年8月28日	商企第241号	株式会社森岡産業	石膏粉の製造プラント及びその周辺敷地において、粉塵を除去するスーパージを導入することで石膏粉やその他のチリによる粉塵の発生を抑止し、作業環境を改善することで生産性を向上させる。
28	令和6年8月28日	商企第243号	沖縄電力株式会社	大規模需要家の22kV特別高圧の電力供給の要望があり、それに対応するため22kV大山北谷島袋線から分岐する電源供給設備（供給線路）を構築し、沖縄中部地域(西普天間地区)の大規模需要に対応することで、地域の産業振興に繋がりを、ひいては当社の付加価値額および労働生産性も向上する。
29	令和6年9月10日	商企第256号	株式会社沖縄コンクリート	コンクリート出荷前の強度試験で使用する圧縮試験機について、通常コンクリートよりも強度の高い「高強度コンクリート」に対応した最新の圧縮試験機を導入することで、試験作業の効率化および試験精度の向上を図りたい。
30	令和6年9月10日	商企第259号	株式会社キョウリツ	生コン工場での原材料の運搬作業の効率化に取り組むことで、生産効率の向上を図り、もって付加価値額と労働生産性の向上及び雇用の維持拡大を目指す。
31	令和6年9月30日	商企第281号	株式会社沖縄有機	有機質肥料の製造工程の効率化に取り組むことで、製造コスト低減と売上高の増加を同時に実現し、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
32	令和6年9月30日	商企第293号	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄	製造業における自動化を見据えた高度5軸加工による事業展開。
33	令和6年10月25日	商企第320号	株式会社沖縄総合フーズ	業務拡大に伴う新倉庫の建設及び効率化を図ることにより、付加価値額と労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
34	令和6年10月25日	商企第321号	三重金属工業株式会社	沖縄県うるま市に金型製造工場を新設し、金型製造の国内回帰を図ると共に、従来の製造工程を見直し、ITを活用した新しい製造工程を構築し、労働生産性および品質の向上を図る。
35	令和6年10月25日	商企第322号	宮古製糖株式会社	加圧浮上装置の導入により、処理工程の自動化及び汚泥量を抑え水質改善に取り組むとともに処理水の再利用及び排水処理工程の効率化を図ることで付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
36	令和6年10月31日	商企第336号	エムアンドビー株式会社	ソフトクリームの原料であるソフトミックスを製造する新型の充填包装設備を導入し、生産ラインの生産効率の向上と品質の安定化を図ることで、売上高の増加と製造コスト削減を目指す。
37	令和6年10月31日	商企第338号	有限会社湧川義肢製作所	新工場の建設移転と新規設備導入により、生産体制を強化することで、売上・付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。
38	令和6年11月26日	商企第365号	沖縄電力株式会社	近年、インバータ機器の需要増加や地中送電線の拡充に伴い、軽負荷期の系統の電圧上昇が顕著となっている。そこで対策として西原変電所に分路リアクトル2号を設置し、系統の電圧上昇の抑制を図り適正な系統電圧を維持することで、今後拡大するインバータ制御機器による需要に対応が可能となり、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
39	令和6年11月26日	商企第371号	株式会社森岡コーリー	再生路盤材の製造工程に必要な重機の新車機械装置を購入することで効率化を図り、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
40	令和6年11月26日	商企第372号	宮古製糖株式会社	マルチサイクロン下灰混加湿コンベアの導入により、排水施設への煤塵流入防止に取り組むとともに、煤塵排出時におけるボイラー設備内への空気の逆流改善によるボイラーの燃焼効率上昇を図り付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
41	令和6年11月28日	商企第379号	株式会社屋嘉実業	コンクリート二次製品工場での製造工程の効率化に取り組むことで、生産量の拡大を図り、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
42	令和6年11月28日	商企第381号	株式会社沖縄建材	硝子洗浄機の更新により生産の自動化が進むことから、付加価値額の増加と労働生産性の向上を目指す。
43	令和6年12月2日	商企第405号	琉球セメント株式会社	家電リサイクル法に基づき家電リサイクル事業を行う。廃家電（エアコン、洗濯機）を解体し、鉄、非鉄金属、プラスチックなどの資源を回収することで循環型社会に貢献するとともに付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
44	令和6年12月2日	商企第406号	株式会社宮古島の雪塩	雪塩バウムクーヘンの製造工程の効率化に取り組むことで、売上高の増加及び製造コスト低減を図り、衛生管理及び付加価値額の向上、更には製造現場環境を改善し雇用の定着と拡大を目指す。
45	令和6年12月9日	商企第439号	株式会社イバノ	宮古島に新たに冷凍設備を有する工場を建設することで売上高の増加による、付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
46	令和6年12月19日	商企第505号	北部製糖株式会社	包装ラインを自動化するシステムを新規に導入し、作業効率、品質の向上及び省人化を図り、売上高の増加と製造コスト削減により、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
47	令和6年12月19日	商企第507号	株式会社サカタのタネ	当社は、野菜・花の育種・種苗生産・全世界に向けた販売を行っている。石垣島での研究農場新設を通じ、温暖化による栽培環境の悪化に対応できる新品種を育成し、熱帯・亜熱帯に属する国々への販路拡大、開発年限短縮による国際競争力の強化を目指す。
48	令和6年12月25日	商企第533号	沖縄ハム総合食品株式会社	スモークハウスの工程において製品の効率化に取り組むことで品質及び製品の付加価値の向上を図る。
49	令和6年12月25日	商企第535号	久米島製糖株式会社	各作業工程の自動制御システムを集中制御するシステムを導入し、各作業工程を一括管理する。工場全体でよりこれまでにない繊細な制御が可能となる。これにより生産技術と生産性を上げることで、付加価値額及び労働生産の向上を目指す。
50	令和6年12月27日	商企第542号	株式会社宮古島の雪塩	新製塩機（CDドライヤー）の刷新により生産効率が向上し、安定供給及び製造現場負担軽減による製造コストの低減が図られることで付加価値額及び労働生産性の向上、更に雇用の定着と拡大を目指す。
51	令和6年12月27日	商企第544号	沖縄鋳鉄工業株式会社	効率的な誘導炉の導入によりエネルギー消費を削減し、監視制御機能の自動制御により人的ミスを抑制し生産効率の向上を目指す。
52	令和7年1月14日	商企第584号	株式会社カヤックゼロ	沖縄諸島更新第四紀石灰岩層でろ過された不純物のない綺麗な海水で、高品質な塩の生産を行い、黒島の新たな産業創出、八重山地域の商品のコラボ展開を図ることで、売上高の増加、付加価値額の向上及び雇用の創出による地域活性化を目指す。
53	令和7年1月20日	商企第604号	株式会社久米島未来エネルギー	太陽光発電設備等を所有設備として事業所建物や住宅等に設置し、当該建物の需要家にエネルギー供給サービスを行う。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
54	令和7年1月29日	商企第634号	沖縄県農業協同組合	八重瀬町にあるピーマン選果場を南部広域を対象とした選果場として再編整備し、農家の労務負担を軽減することで生産拡大を図り、共選による品質安定化、販売力向上により農家所得向上を図ることで、意欲ある多様な経営体の育成・確保につなげる。
55	令和7年2月4日	商企第644号	有限会社マエダ工業所	ULTレーザー（レーザー鋳取）使用による特注の金属製品の製造工程において、効率化に取り組むことで製造時間の短縮、技量の差別化、職人不足による作業困難を改善する事が見込まれ、売上増加及び生産性の向上を図る。
56	令和7年2月4日	商企第646号	株式会社イバノ	港川工場に新たにハンバーガーパティの製造機械を取得し、製造量が増加することで売上の増加による、付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
57	令和7年2月20日	商企第671号	株式会社イバノ	宮古島に新たに冷凍設備を有する工場を建設し、加工場内の機材を取得することで売上の増加による、付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
58	令和7年2月20日	商企第672号	株式会社沖縄海塩研究所	塩により人々の健康に寄与することを最終目標に、国内に稀な自然濃縮かん水によるミネラル豊富な塩の製造を海水濃縮システム枝状下塩田タワー増設し生産量を増加することで売上高と付加価値額の増加を図り、雇用の拡大を目指す。
59	令和7年2月20日	商企第674号	株式会社リライアンスエナジー沖縄	事業者の安定的な事業運営や省エネ目標の達成及び非常時のエネルギー確保に寄与する。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
60	令和7年2月27日	商企第688号	株式会社石垣島未来エネルギー	当社の所有する設備（太陽光発電設備等）を事業所（需要家）の建物及びその敷地内に設置し、当該需要家にエネルギー供給サービスを行う。当社の太陽光発電設備は電力会社の電力系統と協調して運転することが可能な機能を有しており、導入制限のある石垣島内においても、再エネの導入拡大が可能である。
61	令和7年2月28日	商企第691号	株式会社宮古島未来エネルギー	当社の所有する設備（太陽光発電設備等）を事業所（需要家）の建物及びその敷地内に設置し、当該需要家にエネルギー供給サービスを行う。当社の太陽光発電設備は電力会社の電力系統と協調して運転することが可能な機能を有しており、導入制限のある宮古島内においても、再エネの導入拡大が可能である。
62	令和7年3月7日	商企第710号	株式会社沖縄有機	有機肥料の製造工程の効率化に取り組むことで、製造コスト低減と売上高の増加を同時に実現し、付加価値の額及び労働生産性の向上を目指す。
63	令和7年3月14日	商企第733号	沖縄新エネ開発株式会社	太陽光発電設備を需要家の事業所内に設置し、運用管理を行い、電力を供給する。災害時でも事業継続に最低限の電力を確保するとともに、電力コストの低減とCO ₂ 排出削減を図る。
64	令和7年3月18日	商企第753号	株式会社リライアンスエナジー沖縄	事業者の安定的な事業運営や省エネ目標の達成及び非常時のエネルギー確保に寄与する。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
65	令和7年3月18日	商企第761号	新糸満造船株式会社	最新のマルチ洗浄機の導入することで作業の効率化を図り、付加価値額と労働生産性の向上を目指す。シンクロリフトによる陸上への船舶の引き上げが容易になり修繕の受け入れが増加しており、整備班（仕上げ）の作業である船のプロペラや機械部品の洗浄に使う機械装置の処理作業能力の向上が課題となっている。最新型マルチ洗浄機の使用で生産効率向上とコスト削減を図る。
66	令和7年3月21日	商企第771号	沖縄電力株式会社	宮古島では菓子工場の建設やリゾート開発の増加により電力需要が増加傾向にある。その需要に対応するため、宮古第二発電所に供給用の蓄電池設備を設置し、昼の太陽光発電が活発な時間帯に充電、晩の需要ピークに放電することで安定的な供給力を確保し、宮古島の産業活性化に貢献する。
67	令和7年3月27日	商企第790号	株式会社拓栄フーズ	うるま市に新たに冷凍設備を有する「倉庫兼事務所」を建設し、冷凍保管できる食肉の量を増やすことにより、売上高の増加を図り、付加価値額の向上及び雇用の拡大を目指す。